

【デジタル】

〔現況〕

世界的な*デジタル化の急速な進展により半導体の重要性和需要が大幅に高まる中、道内では、国家プロジェクトの一環として、2023年2月に千歳市へのラピダス社の立地が決定し、2025年の*パイロットラインの稼働、2027年の量産開始に向けた取組が進められているほか、冷涼な気候や広大な土地など本道の立地優位性を活かした*データセンターの立地が進んでいます。

〔展望〕

東アジア、北米・欧州に近接しているといった、本道の地理的優位性を活かし、今後、国内外を結ぶ国際的な光海底ケーブルなどの整備が進むことにより、国内通信ネットワーク、関連機器・部品の*サプライチェーンなどが強靱化されるほか、データセンター・半導体などを核とした*デジタル関連産業の一大拠点形成していくため、産学官の連携体制を構築し、インフラ整備や人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、食や観光、*再生可能エネルギーなど本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要となります。

北海道デジタルパークの展開



〔「北海道デジタルパーク」・・・道内のデジタルインフラを基盤として、半導体やデジタル関連産業の集積を加速し、すべての産業へ*DX展開を進めるもの〕

気候変動など直面する課題

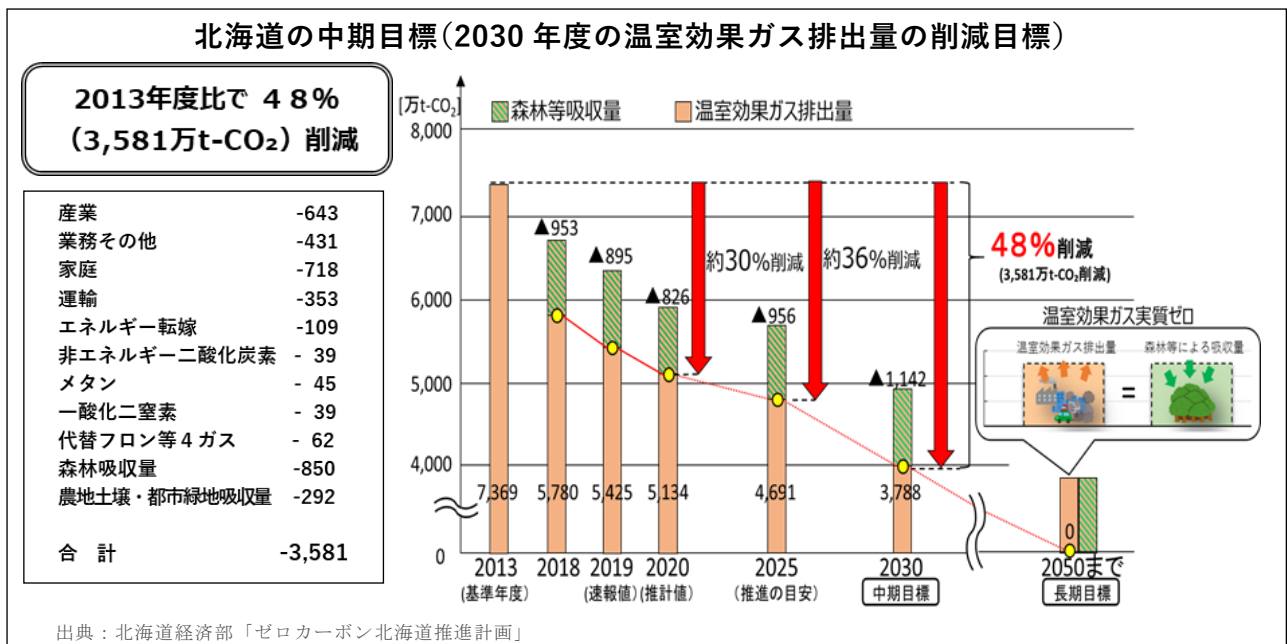
【脱炭素化】

〔現況〕

世界各地で異常気象による災害が発生するなど、地球温暖化が主要な要因とされる気候変動の影響が顕在化し、今後、更に幅広い分野に及ぶことが懸念されており、気候変動問題への対応として*温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を目指す*脱炭素化の動きが国内外で加速しています。

国では、2050年までの*カーボンニュートラルの実現を目標として、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦し続けることを表明しました。

道としても、*脱炭素社会を見据え、長期的な視点で取り組むため、2020年3月に国に先駆けて、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを表明し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で48%削減(3,581万t-CO₂)として、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「*ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進しています。



〔展望〕

本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用の灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の消費が多く、全国に比べて、道民1人当たりの温室効果ガス排出量は多いといった課題があります。

今後、*再生可能エネルギー導入拡大なども含め、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道民や事業者、自治体などの各主体と一層連携・協働し着実に脱炭素化を推進していく必要があります。

【大規模自然災害リスク】

〔現況〕

近年、北日本での猛暑や西日本での豪雪のほか、降雨・降雪の局地化など、これまで経験したことがない自然災害が発生しています。

また、*日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や*南海トラフ地震、*首都直下地震等の巨大地震による大規模災害の発生が切迫しており、人口や都市機能が集中する地域に甚大な被害をもたらす恐れがあります。

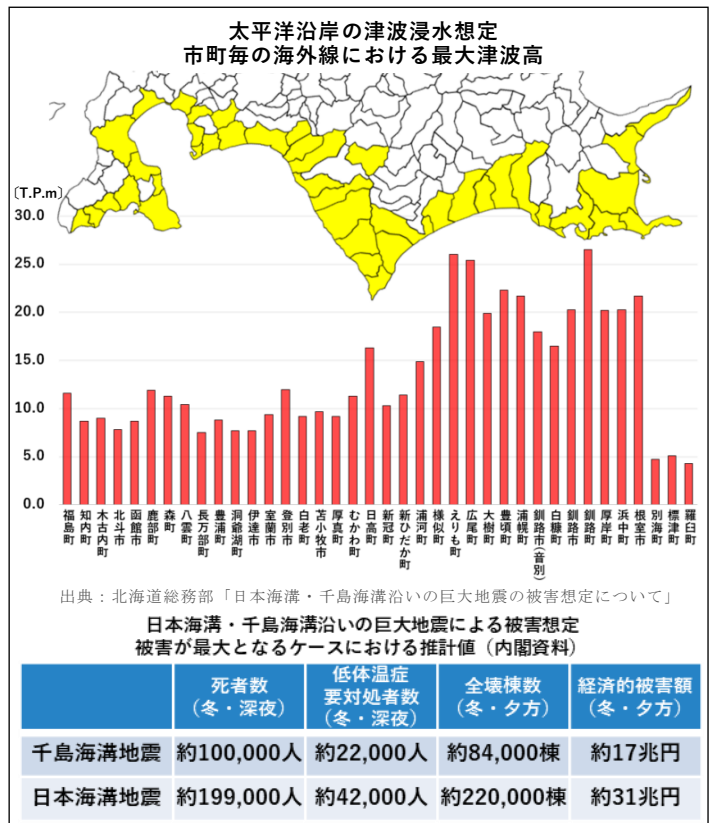
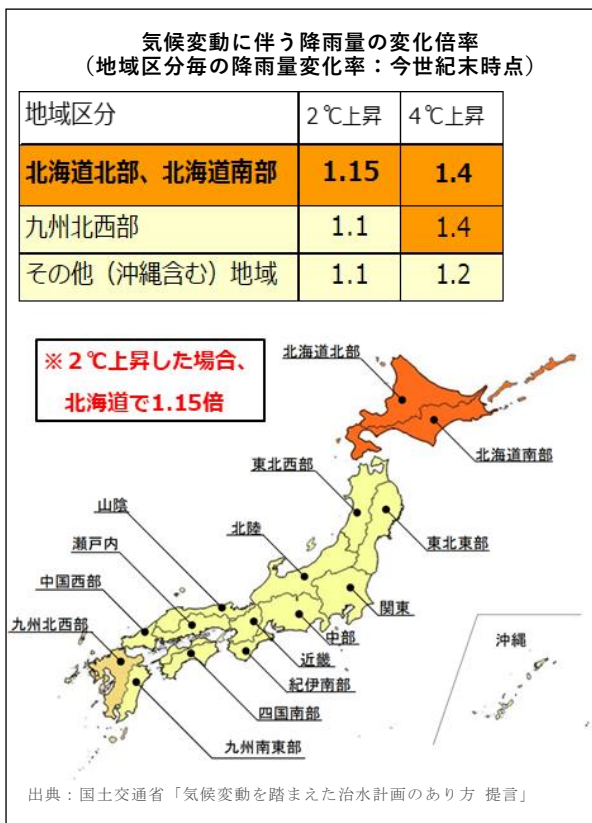
本道においても、台風や豪雪などの自然災害が、人的被害や交通・物流機能の停滞など、道民生活に大きな影響を及ぼしています。特に、冬期に大規模自然災害が発生した場合、氷点下となる気温や積雪、風雪などにより応急・復旧活動が妨げられ、避難が困難になるなど、被害の拡大が懸念されており、こうした様々な災害への備えが急務となっています。

〔展望〕

地球温暖化の進行により、全国的に、今後更なる水害、土砂災害などの激甚化・頻発化が懸念される中、本道は、他の地域と比べ気候変動の影響による将来の降雨量の増加率が大きいと予測されており、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震も含め、こうした大規模自然災害から道民の生命・財産を守るためには、強靱な北海道づくりを総合的かつ計画的に推進する必要があります。

特に、高度経済成長期に集中的に整備された施設の多くが、今後、建設後 50 年以上を経過し、老朽化の割合が加速度的に高まっていくことから、維持管理等を戦略的に実施していく必要があります。

また、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震などの道外における大規模自然災害に対し、同時被災の可能性が低いといった地理的優位性や高い食料供給力、豊富な*再生可能エネルギーなどの本道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献することが求められています。

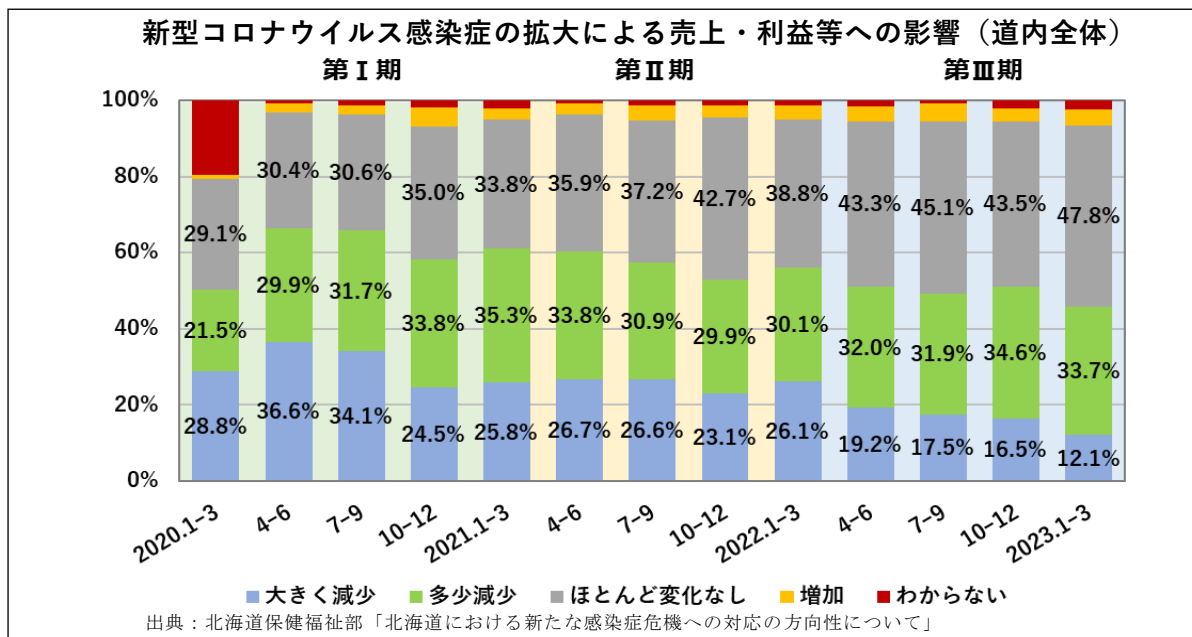


【感染症の世界的流行】

〔現況〕

新型コロナウイルス感染症は、世界各国における都市封鎖や出入国制限などにより、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、世界の経済、社会に深刻な影響を与えました。

国内においても、2020年1月に最初の感染者が確認されて以降、感染者数は増減を繰り返しながらもその水準は増加し、数度にわたり緊急事態宣言などが発令され、感染拡大地域における外出や往来の自粛、さらには飲食店の営業時間短縮などの対策が社会経済活動に大きな影響を及ぼしました。



〔展望〕

道においては、感染症の世界的な流行時の経験を、新たな感染症危機への備えに活かしていくため、医療面では、通常医療に配慮しつつ、迅速かつ適確な感染症対応を行うことができるよう、医療提供体制の構築に努めるとともに、生活面では、感染症に対する正しい知識の普及啓発などを通じて、道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりを進めていくことが必要となります。

また、経済面では、有事を想定した※サプライチェーンの構築や※テレワークの活用など、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要となります。

さらに、新たな感染症危機への備えとして、その特徴や地域の特性などに応じ、国や市町村、医療機関、関係団体などとの連携を強化するほか、平時から実践的な職員研修や訓練に取り組むなど、初動・有事の際に柔軟で機動的に対応できる体制の整備が必要となります。

新たな技術の活用

〔現況〕

近年、*生成AIの活用に向けた動きが広がるなど、*AIや*ICT、ロボットなどの技術の進展により、人々の生活が大きく変化しています。

こうした中、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行している本道においては、産業分野における人手不足や地域における医療・福祉・交通・教育などのサービス確保といった様々な課題が顕在化しており、その解決に向けて、農林水産業へのデジタル技術の活用による*スマート化や遠隔医療、自動運転の*社会実装、オンライン教育等の取組が進められています。

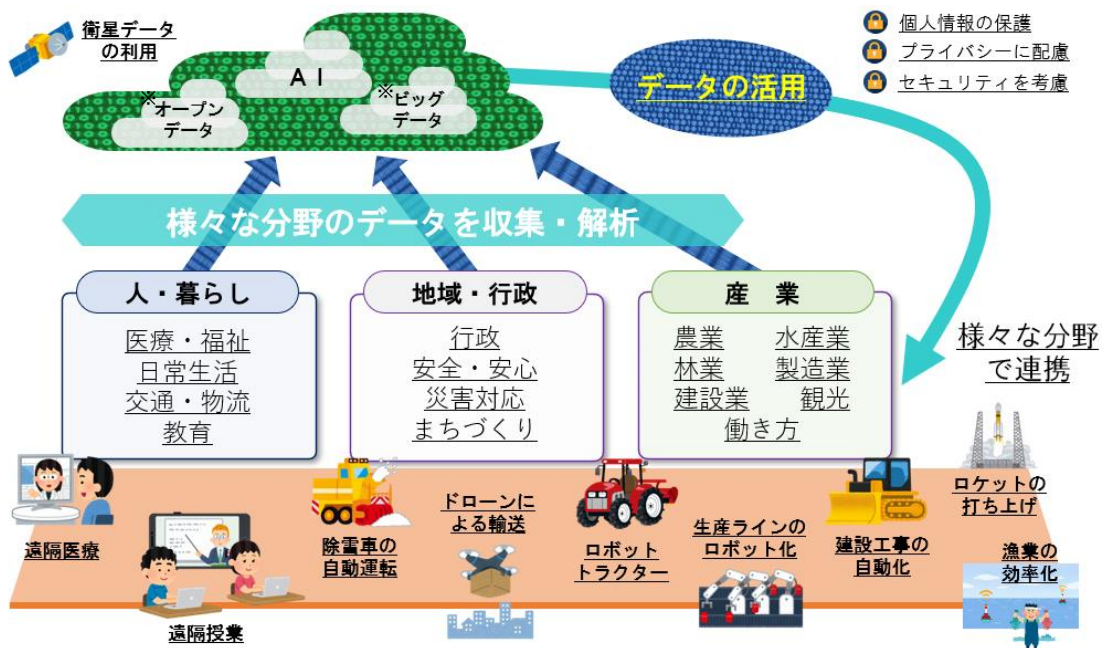
〔展望〕

今後、労働人口の減少が懸念される中、これまでの社会機能を維持しながら、北海道の抱える様々な課題を解決し、持続的に発展していくためには、デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で、これまで人間が行ってきた作業を代替することによって人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す*D X（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められます。

このため、*IoTの実装によるデータの収集とAIによる分析や、ICT、ロボットなどの活用を積極的に進めるとともに、推進の支えとなるデジタル人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、こうした取組を通じて、社会が大きく変わるような変革を目指し、誰もがデジタル技術によって必要なサービスを楽しむ北海道の未来社会「北海道*Society5.0」を実現することが必要となります。

概ね 10 年後の北海道の未来社会「北海道 Society5.0」の姿



出典：北海道総合政策部「北海道 Society5.0 推進計画」

現況・展望のポイント

人口減少・少子高齢化の動向

- ・北海道の人口（2022） ～514万人、ピーク時570万人（1997）から50万人超減
- ・北海道の高齢化率（2020） ～全道32.2%、3振興局で40%超
- ・振興局別の人口（2010→2020） ～10振興局で10%以上減、全道は5.1%減
- ・将来推計人口と高齢化率 ～2035年456万人（37.0%）、2050年382万人（42.6%）
- ・人口3,000人未満の市町村数 ～2020年45 → 2035年68 → 2050年88
- ・石狩振興局管内の人口割合 ～2020年:45.9% 2035年:50.5% 2050年:54.5%

- 人口偏在や市町村間の格差拡大が見込まれるとともに、石狩振興局管内への更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要
- 人口減少に適応しながら、都市機能や生活必需サービスの持続、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、*関係人口・*交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要

経済・産業の動向

【経済・産業全般】

- ・道内総生産の産業別構成比（2020）は、全国と比べ、農林水産業と建設業が高く、製造業が低い
- ・道内総生産の振興局別構成比（2020）は、石狩が46.4%で約半数
- ・振興局別の1人当たり総生産（2020）は、根室、胆振、宗谷が上位3振興局
- ・1人当たり道民所得は、全国対比約90%で推移

- 本道のポテンシャルの発揮や半導体・*デジタル関連産業の振興など新たな需要の取り込み、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化、中小・小規模企業の経営基盤強化など足腰の強い地域経済の構築が必要

【雇用・労働】

- ・女性や高齢者、若者の就業率は全国に比べ低い状況が継続
- ・人手不足の職業の有効求人倍率は、建設、介護などの分野が特に高い
- ・外国人労働者数は、2023年は35,439人で過去最多

- 人口減少下において、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、産業の担い手の育成、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要

【食】

- 生産性の向上や環境との調和のほか、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じた国内外の需要取り込みが必要

【観光】

- 高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境の整備や*ATWSを契機とした欧米などの新たな市場獲得や観光産業を担う人材の育成・確保、新たな観光需要に対応する公共交通ネットワークの充実・活用が必要

【エネルギー】

- *再生可能エネルギーの道内外への安定供給に向けた北海道・本州間及び道内の送電網増強
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた国内外から北海道への*GX投資促進が必要

【デジタル】

- *データセンター・半導体などを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成が必要
- ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点を実現していくとともに、本道の強みである産業振興と合わせて本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要

気候変動など直面する課題

【脱炭素化】

- 「*ゼロカーボン北海道」実現に向け、道民や事業者、自治体などとの連携・協働による*脱炭素化の推進が必要

【大規模自然災害リスク】

- 大規模自然災害から道民の生命・財産を守るため、強靱な北海道づくりの推進が必要

【感染症の世界的流行】

- 道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりの推進や、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要

新たな技術の活用

- デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す*DXの推進が必要

(2) 北海道の特性・潜在力

本道が様々な課題に直面し、今後も、本道を取り巻く情勢が変化していくことが見込まれる中、課題や変化に対応し、持続的に発展していくためには、本道の特性を活かし、それぞれの地域が有する潜在力を発揮していくことが重要となります。

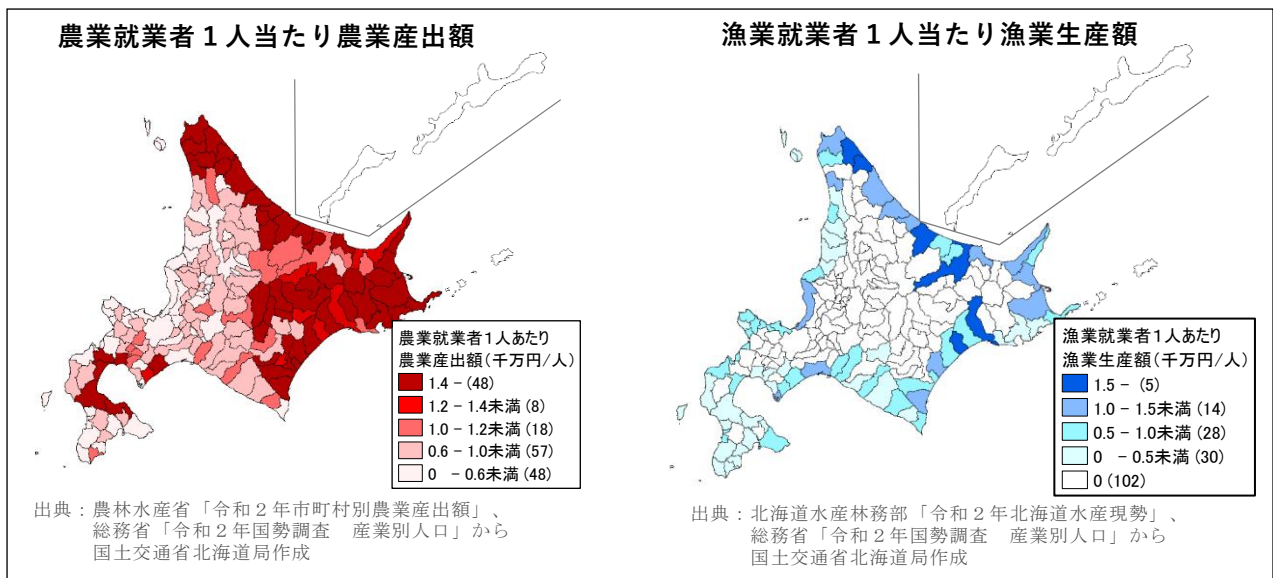
<広大な土地と地理的特性>

本道は、日本列島を構成する主要4島の一つで、国土面積の約5分の1を占める広大な大地を有しています。人口密度は全国平均の約5分の1であり、都市間距離が長く、各地域の拠点となる都市に蓄積された機能を周辺の広い地域で利用する広域分散型の社会構造といった地域特性を有しています。

また、日本列島の最北端に位置し、ロシア極東地域に隣接するとともに、北米・欧州と東アジアとの結節点となっているほか、積雪寒冷という気象条件を背景とした技術や研究開発が蓄積・進展しています。

<良質な食料の高い供給力>

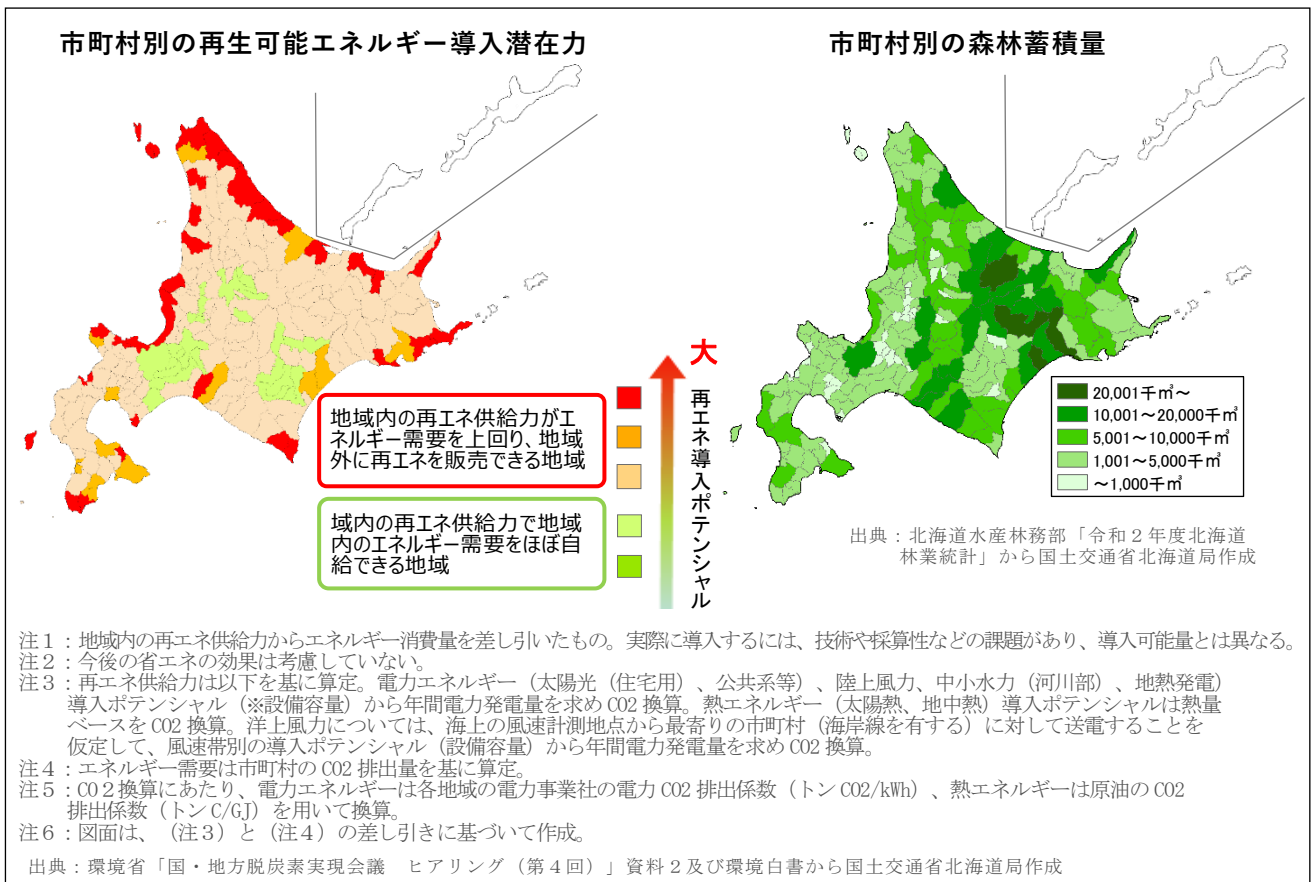
本道は、全国の耕地面積の4分の1を占め、大規模で生産性の高い農業を展開するとともに、周囲は太平洋、日本海、オホーツク海の3つの海に囲まれ、世界有数の漁場となっています。農業では、寒冷で積雪期間が長い自然条件下に適応した品種改良や栽培技術などにより、良質な農産物が安定的に生産されているほか、水産業では、国際的に適切な水産資源の管理が求められる中、資源の持続的な利用と*栽培漁業の取組を重ね、多くの農産物や水産物で全国一の生産量となっており、我が国最大の食料供給地域としての役割を担っています。



<豊富で多様なエネルギー・資源>

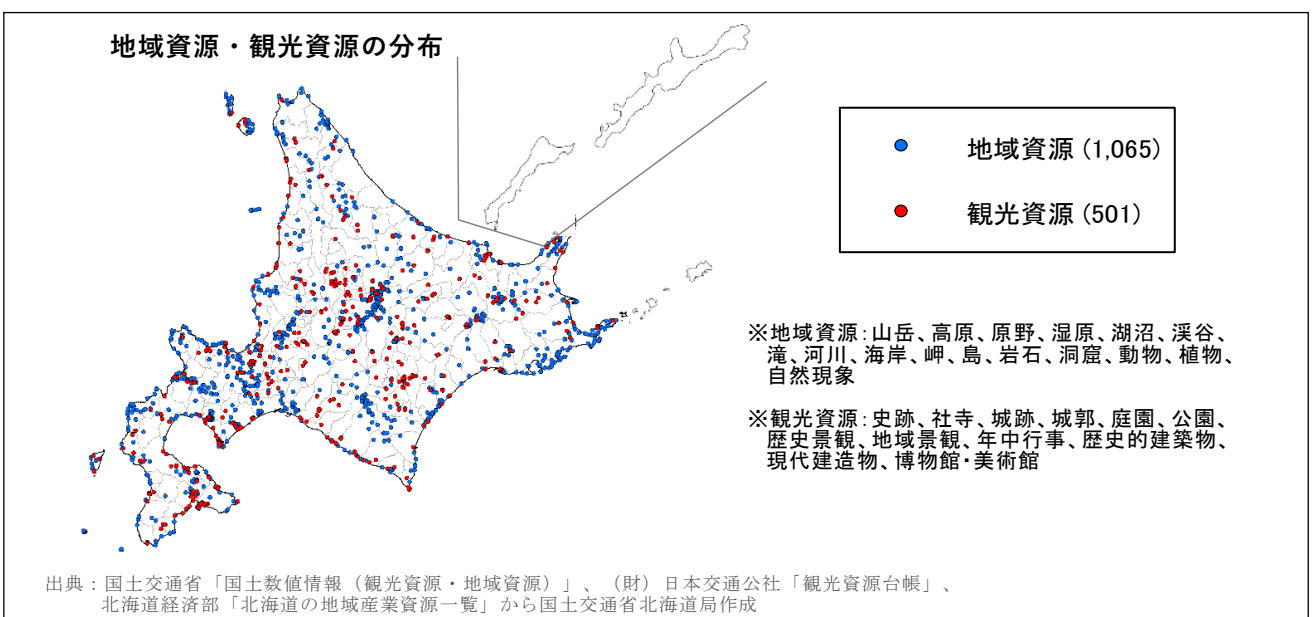
本道には風力、太陽光、地熱などの*再生可能エネルギーや水資源が豊富に賦存し、地域外への再生可能エネルギーの供給力など、全国的にも高い導入ポテンシャルを有しています。また、本道の面積の約7割を占める国内最大規模を誇る森林は、林業での利用はもとより、二酸化炭素吸収や水源のかん養など重要な機能を有しているほか、全国の約1割の海岸線を有する本道の沿岸域における*ブルーカーボン生態系も、新たな二酸化炭素の吸

収源として期待されています。



<自然と歴史・文化に育まれた個性ある北の大地>

本道は、豊かな自然環境や貴重な動植物に恵まれ、縄文文化やアイヌ文化、積雪寒冷という気象条件に適応した北の暮らし、そして明治以降の開拓といった独自の歴史・文化や、様々な産業、美しい農山漁村など個性ある地域・市町村から成り立っています。これらは、道民が豊かに暮らし続ける上での礎であるとともに、北海道と様々な形で関わる方々や応援して下さる道外の企業や個人、観光やビジネスの旅行者など国内外の多くの人や投資を呼び込む揺るぎない価値となっています。



2 計画のめざす姿

(1) めざす姿を掲げる考え方

今日の北海道の発展は、悠久の歴史を持つ北の大地に刻んできた多くの先人の営みの上に成り立っています。そして、自然と共生してきたアイヌの人たちの文化や、明治以降の開拓、開発において、先人が幾多の困難を克服しながら、懸命に培ってきた産業や技術、個性あふれる地域といった本道の揺るぎない価値は、北海道の活力の源泉となっています。

私たちは、先人の尊い志や地域の発展に力を尽くされた多くの方々の思いを忘れることなく心に刻み、地域への誇りと愛着を育みながら、この北海道を次の世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。

そのためには、人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくことが重要となります。

こうした考えに立ち、この計画では、本道を取り巻く社会経済状況や本道の特性・潜在力をもとに将来を長期的に展望した概ね 10 年後の北海道の姿を計画のめざす姿としてお示しし、道民や市町村をはじめ多様な主体と共有し、その実現に向けた取組を連携して進めていきます。

(2) めざす姿とその基本的な考え方

<めざす姿>

**北海道の力が日本そして世界を変えていく
一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る**

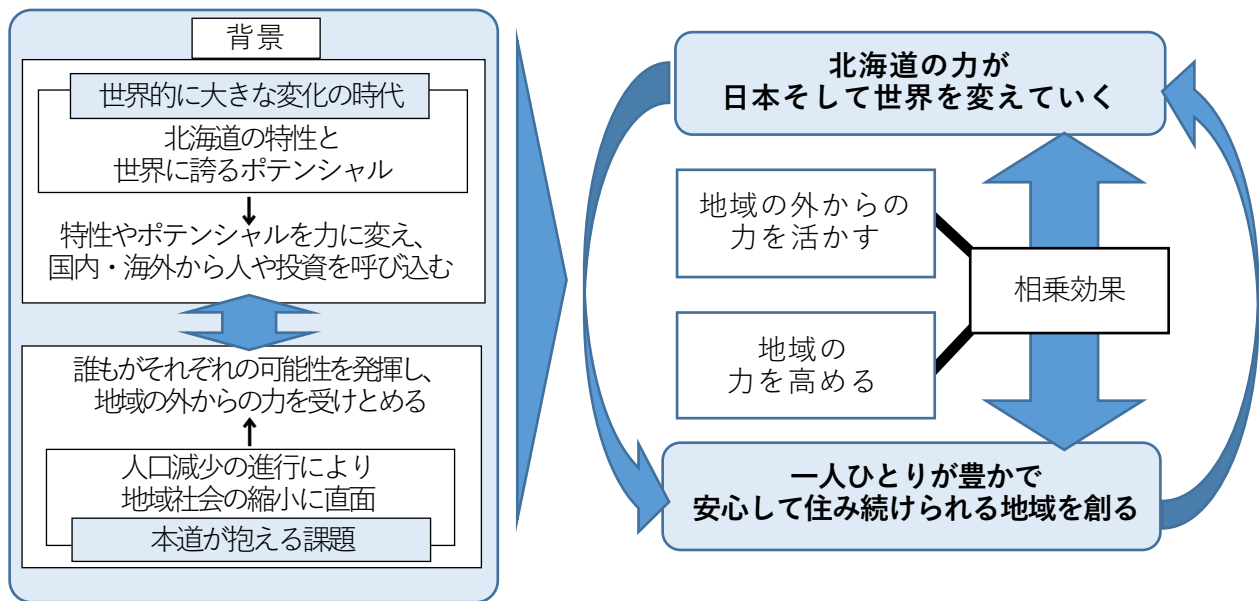
<めざす姿の基本的な考え方>

私たちの北海道は、今、*デジタル化や*脱炭素化の加速といった社会の変革、そして不安定な国際情勢を背景としたエネルギーの安定供給や食料・経済の安全保障に関する意識の高まりなど、世界的に大きな変化の時代を迎えています。

北海道には、豊かな自然、広大な土地、冷涼な気候などの特性と、豊富な食や観光の資源、*再生可能エネルギーといった世界に誇るポテンシャルがあります。

こうした特性やポテンシャルを北海道の力に変え、様々な変化を捉えて、国内だけではなく、海外からも、人や投資を呼び込み、そして、誰もがそれぞれの可能性を発揮し、地域の外からの力を受け止め活躍する地域。人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、このような魅力と活力のある地域を私たち一人ひとりが創り上げていく。そのことが、道内各地域の持続的な発展の鍵となります。

地域の力を高め、地域の外からの力を活かす、この2つの相乗効果により、デジタルやゼロカーボン、食、観光といった分野において日本そして世界の発展をけん引する北海道の飛躍につなげるとともに、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現をめざします。



(3) めざす姿の実現に向けた政策展開の方向

政策展開の基本方向

めざす姿の実現に向けては、基本的な考え方を踏まえて政策を体系化し、有機的な連携の下、各政策を展開していく必要があります。

このため、次の3つをめざす姿の実現に向けた「政策展開の基本方向」に位置付け、それぞれの基本方向に沿って政策を体系化した上で、機動的に対応し、実効性の高い政策を推進していきます。

また、推進に当たり、3つの基本方向に共通して重要となる人材の育成・確保については、それぞれの基本方向において、農林水産、観光、ものづくり、医療、介護、建設、交通、デジタルなどの業態に応じ、政策の方向性を位置付けるとともに、連携して対策を着実に推進していきます。

【1 潜在力発揮による成長】

本道の特性やポテンシャルを北海道の力に変え、北海道自らが発展するとともに、日本そして世界の発展を牽引していくため、高品質な食の生産・供給や*次世代半導体の製造・供給を通じて国内・海外からの需要を取り込んでいきます。また、観光等による全道各地への来訪者の受入れを通じた消費の拡大を図っていきます。さらには、「*ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の推進などを通じて、人や投資を呼び込んでいくことにより、本道全体の経済成長を実現し、北海道の新たな飛躍につなげていきます。

【2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし】

人口減少の進行や地域社会の縮小に直面する中、道民の暮らしを守り、北海道を次の世代にしっかりと引き継いでいくため、希望する方が安心して子どもを産み育てることのできる環境を整え、未来を担う人材を育みながら、住み慣れた地域における医療・福

社を確保していきます。また、将来に希望を持って働くことのできる環境整備や、地域経済・雇用を支える中小企業の振興を図っていきます。さらには、誰もがどこに住んでも、人権や多様性が尊重され、それぞれの可能性を發揮して活躍できる環境づくりを進め、豊かさと安全・安心を実感しながら暮らし続けることができる社会の実現につなげていきます。

【3 各地域の持続的な発展】

道内各地域の特性とポテンシャルを活かした持続的な発展を、本道全体の発展につなげていくため、地域の個性と魅力の磨き上げや外国人に選ばれる*多文化共生社会の形成、インフラの強靱化・老朽化対策による強靱な北海道づくりや様々な社会経済の基盤整備、地域交通の確保を進めていきます。また、豊かな自然環境の保全、更には文化・スポーツに誰もが親しめる環境を整え、魅力と活力のある地域を創り上げていきます。

地域づくりの基本方向

本道では、全国を上回るスピードで人口減少が進む中、さらに人口の偏在や地域社会の縮小に直面し、特に規模の小さい自治体ほど減少が更に進行していくことが見込まれており、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が生じています。

地域に生じる変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作っていくためには、人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進め、医療・福祉や交通の確保はもとより、誰もが活躍できる社会の実現に向けた意識の醸成を進め、新たなライフスタイルや働き方への対応を図るとともに、地域固有の特性や多彩な地域資源などポテンシャルを活かし、多様な主体が連携・協働しながら、道内各地域の実情を踏まえた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

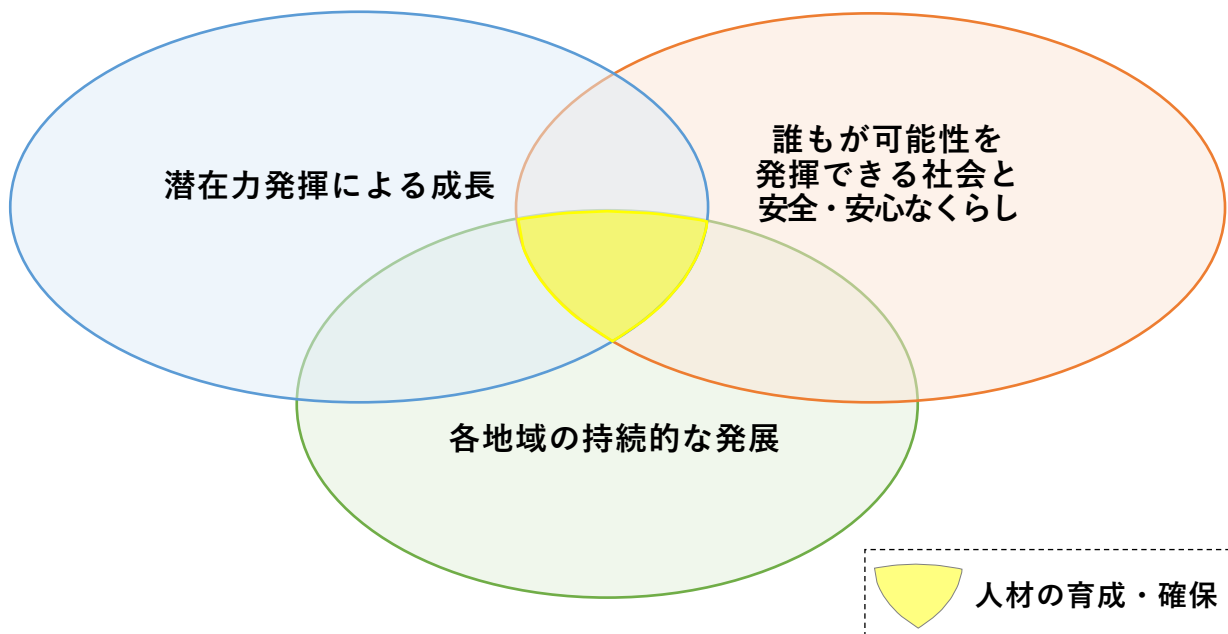
このため、連携地域ごとに現状・課題や特性に応じためざす姿、地域づくりの方向を「地域づくりの基本方向」として位置付け、地域の特性・優位性や豊かな地域資源を活用し、地域の創意と主体性を發揮しながら、市町村はもとより民間の方々などとの様々な連携による地域課題の解決や魅力ある地域づくりを進めていきます。

めざす姿

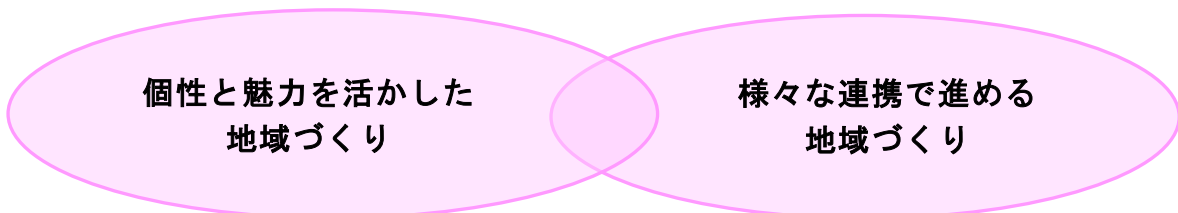
北海道の力が日本そして世界を変えていく
一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る

めざす姿実現に向けた政策を体系化

政策展開の基本方向



地域づくりの基本方向



第3章 政策展開の基本方向

1 政策展開の基本方向の構成

本章では、めざす姿の実現に向け、「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つを政策展開の基本方向として設定し、それぞれに対応する18の政策の柱と、その実現を目指す政策目標を掲げ、それぞれの現状・課題と対応方向、政策の方向性を明らかにします。また、政策による目標達成状況を分かりやすく客観的に表すため、政策の方向性ごとに、全体として108の指標を設定します。

基本方向1 潜在力発揮による成長

指標数 45

- (1) 食 > 国内外から求められる魅力的で質の高い食を持続的に生産する北海道
 - 力強い農業・農村の確立
 - 持続可能な水産業と活気あふれる漁村づくり
 - 魅力ある道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大
 - 安全・安心で豊かな食生活の実現
- (2) 観光 > ポテンシャルを発揮し、持続的に発展する世界トップクラスの観光地北海道
 - 世界トップクラスの観光コンテンツの確立
 - 世界から愛され持続的に発展する観光地づくり
- (3) ゼロカーボン > グリーン成長で環境と経済・社会が好循環する北海道
 - ゼロカーボン北海道の着実な推進
 - 再生可能エネルギーを活用した産業振興とエネルギーの安定供給
 - 林業・木材産業の健全な発展と山村地域の活性化
- (4) デジタル > デジタル関連産業の一大拠点を形成し、暮らし・経済が発展する北海道
 - データセンターやデジタル関連企業の集積
 - 半導体関連産業の振興
- (5) ものづくり・成長分野 > 新たな挑戦への意欲が集い高め合う北海道
 - 地域経済をけん引するものづくり産業の振興
 - 健康長寿産業の振興
 - 宇宙航空産業の振興
- (6) 産業活性化・業種横断分野 > 本道の特性を活かした様々な産業が発展し、経済が活性化する北海道
 - 北海道から世界を目指すスタートアップの創出・集積
 - 本道の優位性を活かした企業立地の促進
 - 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり
 - 科学技術振興の促進と先端技術の社会実装
 - ビジネスの海外展開と道内への投資促進

基本方向2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし

指標数 35

- (1) 子ども・子育て > 妊娠・出産の希望がかない、子どもたちが健やかに成長できる北海道
 - 子どもを産みたい、育てたいと考える個人の希望がかなう環境づくり
 - 安心して子育てでき、子どもが等しく健やかに成長できる社会の形成
 - 地域全体で子どもを見守り育てる社会の構築
- (2) 教育・学び > 豊かな学びの機会を通じて未来を担う人材を育む北海道
 - 成長段階に応じた質の高い保育・教育の提供
 - 可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障
 - 子ども・青少年の健全な育成
- (3) 医療・福祉 > 誰もが安心して健康に暮らし続けることができる北海道
 - 将来にわたり安心できる地域医療の確保
 - 誰もが安心して暮らし続けられる社会の形成
 - 健康づくりと疾病予防の推進
- (4) 就業・就労環境 > 多様な人材が将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる北海道
 - 多様な働き手の労働参加の促進
 - 安心して働ける就業環境の整備
- (5) 中小企業・商業 > 地域経済や地域社会が活性化し道民生活が安定する北海道
 - 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興
 - 住民の暮らしを支える地域商業の活性化
- (6) 安全・安心 > 暮らしの安全・安心が確保され、人権や多様性が尊重される北海道
 - 命と暮らしを守る安全・安心な社会の形成
 - 誰もが人権を尊重され活躍できる社会の実現
 - 新たな感染症に対する強靱な体制づくり

基本方向3 各地域の持続的な発展

指標数 33

- (1) 地域づくり > 地域の個性と魅力があふれ、持続的に発展する北海道
 - 連携・協働・交流による持続可能な地域づくりの推進
 - 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
- (2) グローバル化 > 世界に開かれ、共に築く北海道
 - 国際交流や協力の促進
 - 多文化共生社会の実現
- (3) 北海道の強靱化 > 様々な自然災害リスクに対応し安全・安心で強靱な北海道
 - 大規模自然災害に対する脆弱性の克服
 - 防災体制の確立
- (4) 社会経済の基盤整備 > 社会経済基盤の整備・構築が進み、暮らしが向上し産業が発展する北海道
 - 戦略的・効率的な基盤整備の推進と建設産業の持続的な発展
 - 道内外を結ぶ総合的な輸送ネットワークの構築
 - 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進
- (5) 自然・環境 > 豊かで優れた自然環境が保全され、社会・経済と調和する北海道
 - 自然環境と社会・経済が調和した持続可能な地域づくり
 - 豊かな自然の価値・恵みの保全、生き物と共生する社会づくり
 - 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成
- (6) 歴史・文化・スポーツ > 独自の歴史・文化を継承し、文化や芸術・スポーツに誰もが親しめる心豊かな北海道
 - ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用
 - アイヌの人たちの誇りが尊重される共生社会の実現
 - スポーツを通じた健康で豊かな生活の形成と魅力ある人づくり、地域づくり

指標数合計 108 ※重複を含めると113

<重要モニタリング指標について>

この計画は、計画のめざす姿を実現するため、「政策展開の基本方向」と「地域づくりの基本方向」を掲げ、これらに基づき具体的な政策を推進することとし、そうした政策目標の達成度をより明確にするため、政策の方向性ごとに指標を設定することとしています。

それぞれの政策の方向性の達成度は指標とその目標の状況により明確になりますが、計画のめざす姿実現に向けた進捗状況については、一つひとつの個別指標ではなく、複数の指標を組み合わせて、総合的に把握することが必要となります。

このため、政策の方向性ごとに設定した108の指標の中から、特定の政策の方向性のみならず、より幅広い政策に関連する指標を抽出し、それらの指標を組み合わせて把握することとします。

具体的には、次の2つの観点から10の指標を抽出した上で把握・分析を行うこととし、このような指標を「重要モニタリング指標」として位置付けます。

地域別の状況や関連する指標、その他の統計数値も活用しながら、多角的に分析することにより、めざす姿の実現に向けた政策の進捗状況を総合的に把握し、道民に分かりやすくその状況を明らかにしていきます。

① 「経済、道外・海外とのつながり」の観点

道内各地域の持続的な発展の状況を分析するため、ポテンシャルの発揮により成長が期待されるデジタルや*再生可能エネルギー、食、観光といった分野など本道全体の経済活動の状況を表すとともに、地域の魅力や活力にも関連する指標を抽出する。分析にあたっては、道民1人当たりの状況や国別の状況など関連する統計数値も活用する。

食料自給率(カロリーベース)、道外客/外国人の観光入込客数・1人当たり観光消費額、再生可能エネルギー導入量(*設備容量)、デジタル関連企業立地件数、半導体関連企業による道内総生産への影響額

② 「くらし・活力」の観点

それぞれの地域における安心して住み続けられる状況を分析するため、人口動態や就業の状況を表すとともに、人材を含め地域産業の状況に関連する指標を抽出する。分析にあたっては、地域別の状況など関連する統計数値も活用する。

就業率、*合計特殊出生率、*健康寿命の延伸、人口の社会増減数、外国人居住者数

